

教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価
報 告 書
(令和元年度)

令和2年2月
文京区教育委員会

目 次

第 1	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	1
第 2	「文京区教育振興基本計画」について	3
第 3	点検・評価結果	5
	〔 施策別シート	5
	・重点課題の推進状況に対する総合評価	19
第 4	点検・評価に関する学識経験者の意見	20
◎ 資 料		
	文京区教育委員会教育目標及び主要施策	27

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、平成30年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育振興基本計画に位置付けた施策の検証に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、教育ビジョンのもと設定された教育目標に基づき、効果的な教育施策を推進できるよう、平成26年3月に教育振興基本計画を策定した。本計画に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、教育振興基本計画に位置付けられた3つの視点及び4つの重点課題に加え、文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計9項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告、公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配置、ホームページへの掲載により公表する。

(5) 教育振興基本計画の進行管理

5年間の中期的な計画である教育振興基本計画に位置付けられた施策について、適切に進行管理を行うため、現行計画の計画期間中は本要領に基づき、点検・評価を行うものとする。

【参 考】

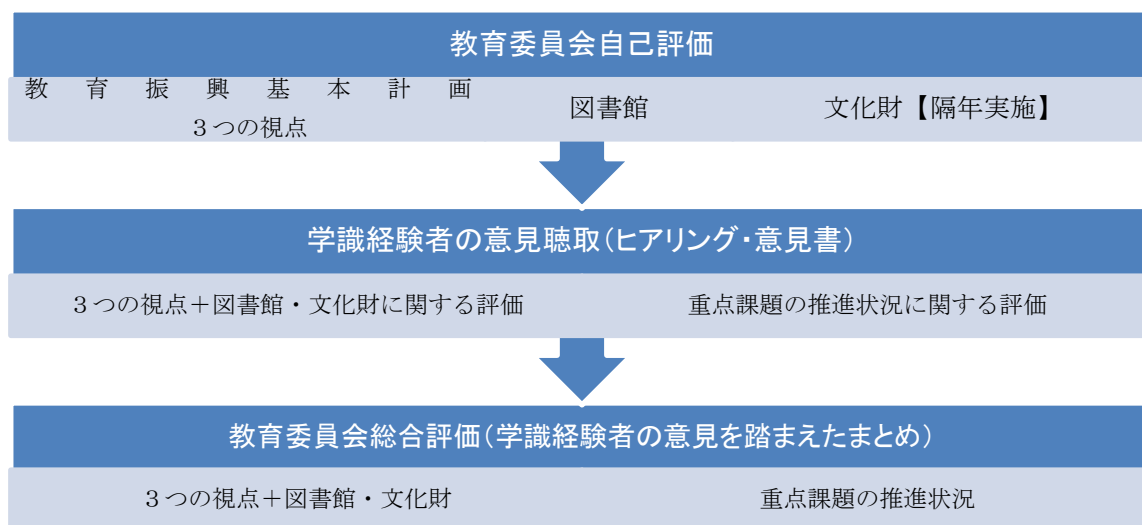
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



第2「文京区教育振興基本計画」について

1 計画の位置づけ

文京区教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）第17条第2項に規定する「教育の振興のための施策に関する基本的計画」であり、本区においては個別計画の一分野として教育施策の全体を示す計画である。

このため、区の最上位計画である「文京区基本構想」や、これを具現化するための「文京区基本構想実施計画」をはじめとした他の各種計画等との整合・連携を図るとともに、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進していきけるよう、中期的な計画（5年計画）として策定した。

2 計画の進行管理

本計画の実効性を高めるためには、施策の取組状況を定期的に検証し、必要に応じて施策の改善・見直しを進めていく仕組みづくりが必要である。教育委員会では、平成20年度より毎年度実施している点検・評価により、本計画の進行管理を行うこととした。

なお、点検・評価を行うに当たっては、教育振興基本計画に定めた個別の施策をもとに、教育委員会が毎年度策定している主要施策を用いる。

3 施策等の体系

点検・評価の対象は、教育振興基本計画に位置付けられた3つの視点及び4つの重点課題に、文化財行政及び図書館行政を加えた計9項目である。

教育振興基本計画の施策の体系を点検・評価の実施方法を踏まえてまとめると、以下のとおりとなる。

《教育振興基本計画の体系》

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 確かな学力の定着	英語検定等の積極的な活用や外国人英語指導員(ALT)による実践的指導	②
(2) 豊かな人間性の育成	外国人英語指導員(ALT)を活用した外国の言語・文化理解	②
(3) 健康・体力の増進	学校・園と家庭との連携による生活習慣改善の取組	
(4) 保・幼・小・中の連携・接続	連携推進ブロック内の幼児・児童・生徒同士の行事交流及び学習交流等の推進	
(5) 特別支援教育	モデル事業検証結果等を踏まえた、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対するより効果的な指導支援	③

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり	地域人材の発掘や青少年委員、町会、青少年対策地区委員会等との連携強化などによる学校支援地域本部事業の充実	④
(2) 家庭教育への支援	子育ての方法等に関する保護者向けの講座や情報提供等の実施	

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 教員の資質向上、教育に専念できる工夫	区内大学等と連携した外部の専門家等による講演会・研修会の実施	①
(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制	様々な情報伝達媒体を活用した安全にかかわる緊急情報等の迅速かつ正確な伝達	
(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ	教育センターにおける教育相談とスクールカウンセラーの配置等による子どもや保護者・教員に対するカウンセリングや助言等の支援	③
(4) 学校運営に適した学校規模	魅力ある、信頼される学校・園づくりのための学校の実態に即した教育活動の充実	
(5) 学校施設等の整備	トイレの洋式化やつり天井等の非構造部材の撤去・補修等による防災拠点としての学校の機能強化	

※ 3つの視点は、それぞれ複数の小項目に分かれているため、小項目1つにつき1つの施策を選定し、点検・評価の対象とする。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開	視点3(1)
② グローバル化社会を見据えた教育	視点1(1)(2)
③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障	視点1(5)・視点3(3)
④ 教員のサポート体制の充実	視点2(1)

※ 重点課題は、本計画の期間内に教育委員会が重点的に取り組む課題として、各視点に含まれる施策を横断的に整理したものである。したがって、重点課題についても、各施策の点検・評価とは別に、学識経験者から意見を求めた上で総合評価を行う。

＜教育振興基本計画外の点検・評価対象項目＞

文化財行政・図書館

	【点検・評価対象の施策（概要）】	重点課題
文化財行政	区指定文化財の活用と、埋蔵文化財調査成果の公開	
図書館	老朽化した小石川図書館の改築検討委員会の開催	

※ 文化財行政は、隔年で点検・評価の対象とする。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育指導課

平成30年度主要施策

各種学力調査における文京区の結果を踏まえ、実用英語技能検定を活用し、英語に対する意欲の向上を図る。平成30年度より、新小学校学習指導要領による外国語活動及び外国語科の実施に伴い、小学校において外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。

重点課題

② グローバル化社会を見据えた教育

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業				
取組状況	全国学力学習状況調査における文京区の学力調査結果を踏まえ、実用英語技能検定を活用し、英語に対する意欲の向上を図る。				
成果・実績等	小学校第5・6学年までの児童の英語によるコミュニケーション能力のパフォーマンスが向上してきている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			パフォーマンステストの実施	校	20
成果・実績等	中学校の全生徒が実用英語技能検定3級の取得を目指すことが可能となってきている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			中学校第3学年における英検3級程度の実力	%	約60

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新学習指導要領が完全実施される前に、文京区では、外国語活動や外国語の指導の時間数を先行して実施したが、教員の力量を高める上でも今後も継続して教員研修が必要である。
今後の対応・方向性	今後のグローバル化社会及び東京オリンピック・パラリンピックに向けて英語によるコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、小中学校の外国語及び英語科で指導すべき4技能の定着が図られるように、教員自身が授業の工夫改善を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名	外国人英語指導員(ALT)の配置	予算額(千円)	決算額(千円)
		51,405	51,113
事業名	英検受験料の補助(1~5級)	予算額(千円)	決算額(千円)
		7,038	5,735

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

小学校からALTを配置するなど、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成に取り組み、小学校と中学校の接続を滑らかにし、中学3年における英検3級程度の実力のある生徒70%を目標に、英語力向上推進事業を推進する。今後は、英語専科教員の増員が難しいため、長時間型のALTの配置により、英語の日常化に向けた活用を検討課題とする。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

平成30年度主要施策

児童・生徒が、外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やし、英語を積極的に使おうとする態度を身に付けられるよう、教室で外国人英語指導員(ALT)による授業に加え、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)を利用することで、国際理解教育を充実する。

重点課題

② グローバル化社会を見据えた教育

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業

英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)を活用した体験的な活動事業

取組状況

小学校第5学年の児童及び中学校第2学年の生徒が、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)でのプログラムに参加する。

成果・実績等

区分	単位	実績値	
左記の実績値	体験型英語学習施設を活用した学校数	校	30
区分	単位	実績値	
左記の実績値			

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

日頃の学習の成果を検証するには、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)でのプログラムの参加は有効だが、その後、継続して英語を積極的に使うことにつながるかが課題である。

今後の対応・方向性

児童・生徒の異文化への理解が深めるとともに、児童・生徒の英語学習意欲や、英語によるコミュニケーション能力が向上できるように、事前事後の学習や、ALTと連携した授業の充実を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)を活用した体験的な活動事業

予算額(千円)

24,443

決算額(千円)

18,520

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校における英語の学びを活用するため、体験型英語学習施設(TGG)を小・中学校全校で取り入れるとともに、この学びを事後学習に生かせるよう、全教科・領域等でのカリキュラムを横断的にするなど、充実を図ることを検討課題とする。また、英語で培った力をグローバル社会に向けた人材育成をする視点でも、キャリア教育等とも結びつけて、さらなる活用を図っていく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター・学務課

平成30年度主要施策

幼児・児童・生徒の健康増進のため、学校・園と家庭が連携して、家庭における生活習慣の改善を進める。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業	健康・体力増進事業 和食の日推進事業			
取組状況	外部の専門家と連携し、家庭に児童・生徒の健康増進に対する意識啓発の取組を実施した。			
成果・実績等	土曜授業公開日等を保護者や地域とともに健康や命の大切さについて学ぶ機会として、順天堂大学、がん・感染症センター都立駒込病院、区内医師会からの医師派遣によるがん教育を小中学校において実施した。	左記の実績値	区分	実績値
			ゲストティーチャー派遣校数(小中30校中)	17
成果・実績等	和食のよさを児童・生徒が理解し、広めることができるようなリーフレット「和食×給食」を作成し、全児童・生徒に配布した。	左記の実績値	区分	実績値
			製作部数	20,000

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	上記取組の実施による児童・生徒及び保護者の生活習慣の改善や健康増進に対する意識の変容、高まりについての検証が十分できていない。
今後の対応・方向性	土曜授業公開等、保護者が学校の教育活動に参加する機会や生活習慣の改善に関するパンフレットを活用し、家庭への健康増進、生活習慣の改善に対する意識を高める。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名	健康・体力増進事業 がん教育講師派遣	予算額(千円)	決算額(千円)
		390	195
事業名	和食の日推進事業 和食啓発リーフレットの作成	予算額(千円)	決算額(千円)
		529	281

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

がん教育については、専門医等の外部人材を活用した授業の拡充に向け、学校支援を行っていく。和食については、家庭の食卓にも和食が定着するよう、保護者の意識が高まる取り組み方を工夫していく。さらに、和食だけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピックの気運の高まりに合わせて、ホストタウンのドイツ以外にも、文化多様性の視点から他国の食文化を紹介する機会を増やし、食への意識を高めていく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

平成30年度主要施策

9つのブロック別協議会を実施し、学識経験者等の指導・助言を受けることにより、各学校・園が連携による教育課程の改善、学力向上策、相互交流、家庭教育との連携等による教育的効果を総合的に検討し、更なる推進を図る。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な
対象事業

保幼小中連携教育の推進

取組状況

平成30年度も、第1回を5月16日もしくは17日、第2回を12月10日～19日と、2回の保幼小中連携ブロック別連絡協議会を開催した。

成果・実績
等

保幼小中連携ブロック別連絡協議会で、外部人材を招き、保幼小中の連携を深める実践をした。

左記の
実績値

区分	単位	実績値
外部講師を招聘した研修会の実施	回	7

左記の
実績値

区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

保・幼・小・中の連携教育を一層推進し、小学校入学や中学校への進学に伴う生活環境、学習環境の変化に対応できない小1問題及び中1ギャップの未然防止に向け、より円滑な接続を図っていく必要がある。

今後の
対応・方向性

保・幼・小・中の緊密な連携を生かし、情報の共有や異校種間の交流等により、保育園や幼稚園から小学校への入学、小学校から中学校への進学など、今後も円滑な就学及び進学へのスムーズな接続を目指していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

保幼小中連携教育の推進

予算額(千円)

1,014

決算額(千円)

577

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

区内を9つのブロックに分け協議会を開催し、円滑な保・幼・小・中の連携・接続につなげている。保幼小中連携教育について、異なる学校種の現場を先生方が訪問して見学し合ったり、合同の研修機会を設けたりしていることにより、各段階の教育の質の向上と教員の指導力の向上に資する取組である。今後も継続的な連携を図れるよう、ブロックの見直しも視野に入れ検討する。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

平成30年度主要施策

通常の学級に在籍する発達障害のある子ども及びその在籍校に対する支援体制を強化するため、平成31年度に全中学校に「特別支援教室」を開設する。この機会に、特別支援教育の充実を区内に広く周知するとともに、在籍校における学校経営の安定化を図る。

重点課題

③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業

インクルーシブ教育システム構築事業
(合理的配慮協力員等による訪問)

取組状況

区立中学校「特別支援教室」の開室に向けて、特別支援教育担当指導員に加え、特別支援教室専門員や臨床発達心理士等を配置した。また、インクルーシブ教育システム構築事業により、教員研修を継続して実施した。

成果・実績等

特別支援教育担当指導員、交流及び共同学習支援員、特別支援教室専門員を配置することで、配慮を必要とする児童・生徒への支援の充実につながった。

左記の実績値

区分

単位

実績値

特別支援教育担当指導員の指導人数

人

57

通常の学級は年1回、通級指導学級に年2回、特別支援学級に年3回校内実施した。

左記の実績値

区分

単位

実績値

校内研修の回数

回

59

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

合理的配慮の提供を求める件数が増加し、内容も多岐にわたっているため、教員の特別支援教育への理解を推進する必要がある。また、中学校特別支援教室「アドバンスルーム」を設置することで、入級者が20名増加した。それに伴って、今後拠点校の拡大が急務となってきた。

今後の対応・方向性

インクルーシブ教育システム構築事業(合理的配慮協力員等による訪問)を計画的に実施し、教員の障害者差別解消法に対する理解をさらに深めることに努める。また、小学校特別支援教室「学びの教室」の拠点校拡大については、令和元年度より実施されたので、今後は中学校での拡大及び情緒障害特別支援学級の設置を検討する。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

インクルーシブ教育システム構築事業

予算額(千円)

決算額(千円)

976

870

事業名

特別支援教育担当指導員配置事業

予算額(千円)

決算額(千円)

136,305

124,250

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

特別支援教育担当指導員等を配置し発達障害のある子ども及び在籍校の支援体制の強化、インクルーシブ教育システム構築事業の展開など、適切な教育機会の保障を図っている。今後も障害のある子どもが、教育制度から排除されないよう、教員の研修等も含め、さらなる支援の充実を図っていく。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

平成30年度主要施策

保護者や地域住民、大学生等ボランティアの協力による学習支援活動や授業支援、登下校の見守り活動など各学校の実情に応じた教育活動の支援を行うため、地域人材の発掘、青少年委員による取組や町会等の関連組織との連携強化により、学校支援地域本部事業の充実や設置校の拡大を推進していく。

重点課題

④ 教員のサポート体制の充実

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業	学校支援地域本部事業				
取組状況	学校支援地域本部に設置された「地域教育協議会」が学校長からの依頼を受けて支援の方向性を定め、地域コーディネーターを中心に多様な支援活動を行った。また、年に3回連絡協議会を開催し、各校の地域コーディネーターと区事務局間で運営状況や課題の検討等情報交換を行った。				
成果・実績等	学校支援地域本部事業について、平成30年度は新たに2校で開設し、小・中学校全30校中22校にて事業実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			設置校数	校	22
成果・実績等	設置校の拡大とともに、支援の担い手となるボランティア登録者も増加傾向にある。特に放課後等学習ボランティアの登録者が、大学生を中心に増えている。 (内訳) 学校支援ボランティア 2,035人 学習支援ボランティア 84人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア人数	人	2,119

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	区立小・中学校全校での事業実施を目指しているが、学校支援地域本部設置に至らない学校(未設置校)がある。未設置の理由として、支援のニーズがないことや事業支援のキーパーソンとなるコーディネーター不足が挙げられている。
今後の対応・方向性	未設置校については、学校や地域の実情に応じて事業展開を行っていく。学校に対しては、設置に向けてのニーズ調査を行い、教員負担を軽減する事業を共に探っていく。また、地域人材の発掘については、PTAや青少年委員に向けた周知・広報を行い、学校支援の担い手としての協力を呼びかけていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名	学校支援地域本部事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		14,808	13,826

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校支援地域本部事業について、学校における働き方改革に資するためにも、新たな有償ボランティア事業の導入を検討し、支援の担い手となる地域人材の発掘やボランティアの登録増に向けて、事業の周知・広報に努めていく。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育総務課

平成30年度主要施策

子どもたちの健やかな成長が図られるよう、子育ての方法・知識や子どもとの接し方などに関する保護者向けの講座や情報提供などを行い、親子の育ちを支援していく。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業	家庭教育講座				
取組状況	幼児及び小中学生の保護者を対象に、年間を通じて8講座を開催した。また、子育ての悩みや不安について、先輩保護者より助言を伺う子育て座談会を開催した。				
成果・実績等	家庭教育講座運営委員会委員の意見や、受講アンケートを参考に講座を企画・実施している。いじめやSNS、教育委員のお話など、新規に企画した講座は好評価だった。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			アンケート評価(よいの割合)	%	89.7%
成果・実績等	全体的に参加人数及び参加率が減少している。特に定例講座(読書感想文、算数)の参加率の減りが大きい。 H30実績:総募集数720人、受講数344人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			講座・座談会の参加率	%	47.8%

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	参加人数が漸減している。幼・小・中の保護者共通の子育ての悩みとしてSNSの危険性をテーマにしたが、各学校でも講座を開いており、参加者増に結びつかなかった。また、好評を博した定例講座も内容が例年通りで残念との声が出た。 午後や夜間の開催は、ニーズがなく難しい。
今後の対応・方向性	講座の一部については、全ての保護者対象でなく校種別の講座を設け、テーマや対象を絞り、質の高い講座づくりを設定していく。 周知方法の多様化の方策を検討する。各校園PTAへの周知のほか、Bーぐる車内広告を活用して、子育て世帯に注目されるPRを行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名	家庭教育講座	予算額(千円)	決算額(千円)
		384	231

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

家庭教育による子どもの学力向上等、受講対象者を明確化した講座への参加意欲は高いので、継続を図っていく。一方、対象をあえて限定せず幅広い保護者に対してテーマ設定をした講座は、参加者の動向が変わり受講者数が減となったため、より保護者のニーズに合った講座を行うよう今後もさらに工夫し行っていく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境					
(1) 教員の資質向上、教育に専念にできる工夫		所管課	教育センター		
平成30年度主要施策					
様々な教育課題に対する認識を深め、課題への対応力を向上させるため、区内大学等と連携し、外部の専門家等による研修や講習会などを実施する。					
重点課題		① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開			
主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)					
主な対象事業	教員研修・研究事業				
取組状況	様々な教育課題への対応力向上を図るため、外部の専門家等を講師とした集合研修や教育アドバイザー派遣を実施した。				
成果・実績等	区内外の大学教員や専門機関の職員等を招聘し、特別支援教育、情報教育、外国語指導等今日的教育課題を扱った18テーマ59回の集合研修を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			研修参加延べ人数	人	1,434
成果・実績等	教育アドバイザー(主に退職校園長)が初任者等の配置校に訪問し、初任者等の授業力向上に向けた指導・助言を行ったり、悩みや迷い等に対する相談を受けたりし、初任者等のサポートを行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			訪問指導延べ実施回数	回	220
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	授業時数の増加や学校内及び園内で生じる様々な対応のため、教員が学校を離れて研修に参加しにくくなっていることが課題となっている。				
今後の対応・方向性	教員がより意識を高めて研修に参加することができるよう、過去の実施状況をもとに実施の時期や内容、方法等について検討し、研修を実施する。				
主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)					
事業名	教員研修・研究事業	予算額(千円)		決算額(千円)	
		23,035		21,376	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
教員研修については、区内大学との連携を活用する等しながら、教育課題に対する見識をもつ学識経験者等を講師とした研修を展開している。今後も、実施した研修の成果や課題を踏まえながら教員の資質向上につなげることができるよう、研修の充実を図っていく。また、研修の実施については、これからの教育動向を踏まえながら、巡回研修やオンライン研修等、研修内容に応じた形態について検討をしていく。					

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育総務課

平成30年度主要施策

様々な情報伝達媒体を活用し、保護者等への学校・園の情報や幼児・児童・生徒の安全にかかわる緊急情報等の迅速かつ正確な伝達を行う。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業

学校・幼稚園情報連絡配信システム

取組状況

区立幼(柳町保育園含)・小・中学校在校園の保護者及び教職員12,730人に対し、延べ222,743人に情報配信を行った。(1人当たり17.5回配信)
主な配信内容は、防災訓練・安全指導、校外活動情報、各種連絡、保健情報、不審者情報等。

成果・実績等

40校園の保護者及び教職員に利用登録を呼びかけ、緊急等情報配信の利用者情報により、登録状況を確認した。

左記の実績値

区分

単位

実績値

保護者登録率

%

96.4

システム運用者(主に副校園長)対象の操作研修会を開催し、システムの安定的運用を図った。

左記の実績値

区分

単位

実績値

研修会

回

3

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

保護者等に正確な情報が伝達されるために、学校園が管理する利用者情報の随時更新が必要となるが、システム運用者の人事異動等により、転出入・卒業・入学(園)に応じた対応が適時適切に行われないことがある。

今後の対応・方向性

引き続き研修会の定期的な開催ほか、学校園の求めに応じた委託業者による出張相談により、システム運用者のスキル維持を支援し、正確で迅速な情報配信態勢を確保する。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

学校・幼稚園情報連絡配信システム

予算額(千円)

3,793

決算額(千円)

3,792

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校園に通う子どもたちの命に係わる情報の配信を適時適切に行うため、システム運用者向けのスキル習得研修や相談体制を拡充していく。また、子どもたちの安全・安心な学校園での生活環境を維持していくために、保護者全員の登録・活用に関する周知に努めていく。具体的には、配信の登録先に、従来の電話・FAX・メールに加えてラインによる配信の普及を推奨し、緊急情報が複数の手段で到達されるよう強化を図っていく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

平成30年度主要施策

教育センターにおける総合相談と区立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置または派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、適応指導教室運営等を実施し、子どもや保護者、教員に対しカウンセリングや助言等の支援を行うことで、いじめ等の問題行動、不登校、集団不適応等や教育・生活上の悩みに対する予防や早期発見、解消に取り組む。

重点課題

③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業

①総合相談室②発達支援巡回相談③文京版スターティング・ストロング・プロジェクト④スクールカウンセラーの配置及び派遣⑤スクールソーシャルワーカーの派遣⑥巡回相談員の派遣⑦療育指導派遣⑧学校と家庭の連携推進事業⑨適応指導教室⑩不登校対応チーム

取組状況

総合相談事業の各事業を乳幼児から高校生年代の子ども達の発達、教育に関する総合相談室と各学校支援事業を総合相談事業として一体的に行っている。

成果・実績等

区分	単位	実績値	
		総合相談室における相談・支援延べ回数	回
区分	単位	実績値	
		担任以外関係機関と関わっていない児童・生徒の率	%

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

総合相談事業として複数の相談・支援業務を一体的に行っているが、利用者数の増加とともに相談内容が複雑かつ高度化し、対応する期間も長期化しており、各相談業務の密な連携が重要となっている。

今後の対応・方向性

スムーズな情報共有による利用者への時間的・質的なサービスの向上のためにも、教育センター総合相談に関する統一システムの導入をすすめていく。増加する不登校対応等のために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員を検討している。また、総合相談室における相談支援の増加に対し、必要な体制を整備する。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

総合相談事業(相談支援事業、発達支援巡回相談事業、スターティング・ストロング・プロジェクト、教育相談事業、学校と家庭の連携推進事業、学校支援関係事業)

予算額(千円)

299,392

決算額(千円)

288,237

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

総合相談事業における各事業のニーズは増加傾向にある。今後も心理士、専門療法士、スクールソーシャルワーカー等の専門職の体制を整備し、他機関との連携も深め、多様な子どもの個性に適した相談・支援の充実を図っていく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

教育総務課・教育指導課

平成30年度主要施策

『「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業』の活用等により、各区立学校・園の実態を踏まえた特色化と教育活動の活性化を図る。また、生徒数の少ない中学校の特色ある学校づくりの支援と小中連携教育の一環として、「プレゼンテーション能力向上プログラム」を実施するなど、生徒数増加に向けて一層の魅力ある学校づくりを推進する。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)

主な対象事業

「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業
プレゼンテーション能力向上プログラム

取組状況

校園長の学校経営方針に即した予算計画・執行をすることにより、学校において対応すべき課題の解決に向けた教育活動を効果的に推進することを目的としてパワーアップ事業を実施している。新たに始めたプレゼンテーション能力向上プログラムでは、発達段階に応じた様々なプログラムを実施し、自分の考えを深め、相手に分かりやすく伝え、表現する力を養っている。

成果・実績等

校園長の裁量を拡大し、学校経営方針に沿った予算計画に基づいて執行することで、「学校力」の強化を図った。

左記の実績値

区分	単位	実績値
実施校	校園	30 10

実施校

校園

30

10

小規模中学校及び近隣小学校で実施し、児童・生徒のプレゼンテーション能力の向上を通して、小規模中学校の特色ある魅力的な学校づくりを支援し、学校の活性化につなげた。

左記の実績値

区分	単位	実績値
実施校	校	小学校 3 中学校 3

実施校

校

小学校 3

中学校 3

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

経費予算が、年々増加するものではないので、学級増に伴う各学校の割り当てが増加できないことが課題である。また、プレゼンテーションの授業だけでなく、様々な授業のなかでも継続的にプレゼンテーションの指導ができるようにしていくことが課題である。

今後の対応・方向性

各学校の事業のうち、校種ごとに共通する事業については、別事業として取り組むことが考えられる。また、幼稚園からプレゼンテーション能力向上プログラムを始めるとともに、幼小中をとおしたプレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発を進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)

事業名

「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業

予算額(千円)

23,858

決算額(千円)

22,608

事業名

プレゼンテーション能力向上プログラム

予算額(千円)

1,380

決算額(千円)

1,217

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

パワーアップ事業では、幼稚園及び小・中学校で、子どもの実態等に合わせて、特色ある教育活動を実施している。特に「豊かな人間性の向上」に関する取り組みなど、専門家から学んでいくことは大切である。今後も引き続き、パワーアップ事業の趣旨を踏まえて取り組めるように努めていく。また、今後、課題発見・問題解決型の学びや対話的で協働的な学びを推進していくなかで、プレゼンテーション能力の向上に努めていく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境				
(5) 学校施設等の整備		所管課	学務課	
平成30年度主要施策				
<p>快適な教育環境の整備及び避難時機能の向上を目的として、学校快適性向上事業対象外の小中学校及び幼稚園(計18校園)の既存和式トイレについて、29年度から32年度にかけて簡易工法による洋式化の改修を行う。30年度は、10校園について設計、8校園について工事を実施する。</p>				
重点課題				
主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)				
主な対象事業	学校施設のトイレ洋式化等改修			
取組状況	小学校、中学校および幼稚園の計18校園について、トイレ洋式化実施設計及び工事を行った。			
成果・実績等	トイレ洋式化設計を10校園(昭和小学校、本郷小学校、窪町小学校、茗台中学校、第一幼稚園、小日向台町幼稚園、本駒込幼稚園、千駄木幼稚園、後楽幼稚園、湯島幼稚園)で行った。	左記の実績値	区分	実績値
			トイレ洋式化設計数	132
	トイレ洋式化工事を8校園(千駄木小学校、小日向台町小学校、柳町小学校、汐見小学校、湯島小学校、青柳幼稚園、明化幼稚園、柳町幼稚園)で行った。	左記の実績値	区分	実績値
			トイレ洋式化工事数	118
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)				
課題	東京都は、令和2年度末までに学校施設におけるトイレ洋式化率を80%にすることを目標としている。平成30年度末時点において、区立小中学校及び幼稚園のトイレ洋式化率は77.0%となっているため、目標を達成するよう工事計画を進める必要がある。			
今後の対応・方向性	令和元年度において、9校園の工事を行い、区立小中学校及び幼稚園のトイレ洋式化率は80%に達成する予定である。			
主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)				
事業名	学校施設のトイレ洋式化等改修	予算額(千円)	決算額(千円)	
		170,611	169,069	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)				
<p>トイレ洋式化は、東京都の目標を令和元年度に達成する予定である。工事においては、子どもたちの日常の使い勝手や、災害発生時の避難所としての利用を踏まえ、段差の解消、手すりの設置及び照明のLED化を進めている。</p>				

文化財行政					
		所管課	教育総務課		
平成30年度主要施策					
東京文化財ウィークでの特別公開を開催し、区指定文化財の公開活用の促進を図る。さらに、区内をはじめとする近年の埋蔵文化財調査での研究成果を、講演会の開催や子ども考古学教室を通して区民に還元していく。これにより、文京区の歴史や文化財に対する区民の理解と関心を深めるとともに、郷土愛を育んでいく。					
重点課題					
主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)					
主な対象事業	文化財ウィーク特別公開(村川家住宅)、子ども考古学教室、文化財講演会「潜伏キリシタンの考古学」、遺跡見学会				
取組状況	文化財ウィーク特別公開(村川家住宅)の開催や子ども考古学教室での出土土器の公開のほか、スカイホール(文京シビックセンター26階)で文化財講演会を開催した。さらに、複数の埋蔵文化財調査において遺跡見学会を行った。				
成果・実績等	文化財ウィーク特別公開(村川家住宅)	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	73
成果・実績等	子ども考古学教室(43人) 文化財講演会「潜伏キリシタンの考古学」(111人)	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	153
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	文化財ウィーク特別公開や遺跡見学会の開催など、区民が文化財を身近に感じる機会の提供に努めた。遺跡見学会は、出土遺構の重要性等により、調査中に事業者と協議し、開催する場合は、調査期間への影響や経費負担などがあり、事業者側の文化財への理解が十分でない実施が困難である。また、子ども考古学教室やシンドティ神父に関する文化財講演会は、反響が大きく、毎年定員を大幅に超える申し込みがあり、来場できなかった方への対応が必要である。				
今後の対応・方向性	今後、大規模開発や、重要な遺構の出土が見込まれる地域の開発については、あらかじめ遺跡見学会の必要性があることを事業者側に説明していく。 また、文化財講演会については、継続的に開催し、文京区の歴史や文化財に対する区民の理解と関心を深めていく。				
主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)					
事業名	文化財ウィーク特別公開	予算額(千円)		決算額(千円)	
		26		26	
事業名	子ども考古学教室	予算額(千円)		決算額(千円)	
		193		135	
事業名	文化財講演会「潜伏キリシタンの考古学」	予算額(千円)		決算額(千円)	
		286		220	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
「子ども考古学教室」および「文化財講演会」については、例年定員を超える申し込みがあり、抽選となっていることから、会場規模や実施回数の増加について、検討していく。 また、事業規模が大きなものではないが、今後も継続的に事業を実施し、文化財の普及啓発に取り組むこととする。					

図書館行政					
		所管課	真砂中央図書館		
平成30年度主要施策					
小石川図書館については、現在の基本構想実施計画のとおり、31年度までに改築検討委員会を開催し、報告書の作成に着手する。その際には、区民、地域関係者及び学識経験者等の意見を幅広く聴きながら、快適な読書環境を提供するための提案等を募り検討する。					
重点課題					
主要施策の取組状況・成果(平成30年度実績)					
主な対象事業	文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会				
取組状況	委員会の準備段階として、小石川図書館改築に向け、関係課(企画課・スポーツ振興課・都市計画課・建築指導課・みどり公園課・整備技術課)との協議を実施した。また、事前準備会を開催し、課題整理を行うとともに、学識経験者より助言を受けた。				
成果・実績等	図書館の機能向上と改築・改修に向けた論点の整理	左記の実績値	区分	単位	実績値
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	これからの文京区立図書館に求められる機能について具体的な意見を得るとともに、改築・改修計画につなげるための合意形成が課題である。				
今後の対応・方向性	今年度中に委員会の開催を8回予定し、図書館の将来像を明確にし、小石川図書館の改築と老朽化する他の地区館の改修等に伴う議論を踏まえ、パブリックコメントを実施し、令和2年度に報告書を作成する。				
主要施策の推進のための予算・決算額(平成30年度)					
事業名	小石川図書館改築検討関係経費	予算額(千円)		決算額(千円)	
		103		5	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
電子書籍の導入やICタグの装着等ICT化の推進、あらゆる世代が集い、本や情報に出会える環境づくりなど、文京区立図書館に求められる機能について、広く意見を募り検討を進めていく。また、小石川図書館をはじめ、老朽化した施設の改築・改修、快適性の向上について、委員会での検討及び関係各課との協議を進め、具体化を図る。					

重点課題の推進状況に対する総合評価

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

重点課題①に該当する平成 30 年度の主要施策は、視点 3(1)「教員研修・研究事業」である。区内大学と連携するなどしながら、今日的な教育課題について様々な教員研修を行っており、学識経験者からも高い評価を得ている。今後、働き方改革など社会動向を踏まえながら、教員が参加しやすい研修形態の検討を行っていく。また、これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成が行われるよう、本区の豊富な教育資源を活かした研修の充実を引き続き図っていく。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

重点課題②に該当する平成 30 年度の主要施策は、視点 1(1)「英語力向上推進事業」、視点 1(2)「英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を活用した体験的な活動事業」である。外国人英語指導員（ALT）を活用した指導、実用英語技能検定の活用、英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を活用した体験的な活動事業等を通じ、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解教育の充実を図った。今後も、幅広い視野をもった国際感覚を育むため、キャリア教育等とも結びつけながら、様々な事業で充実した外国語教育を行うとともに、異なる言語、習慣、文化等を尊重して共に生きる心を育成する。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

重点課題③に該当する平成 30 年度の主要施策は、視点 1(5)「インクルーシブ教育システム構築事業」及び視点 3(3)「総合相談事業」である。平成 30 年度は、区立中学校「特別支援教室」の開室に向けた準備や、乳幼児から高校生年代までのさまざまな相談や学校支援事業を一本化した総合相談事業などを行った。今後も、子どもたちのニーズに対して一人ひとりきめ細やかに対応できるよう、多様で柔軟な仕組みを備えた教育環境を整備し、すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障に努めていくとともに、発達や教育に関する相談・支援の充実を図っていく。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

重点課題④に該当する平成 30 年度の主要施策は、視点 2(1)「学校支援地域本部事業」である。教員が子どもに向き合う時間を確保し、より質の高い教育を行うため、行政によるサポートが今まで以上に必要とされている。教員の「働き方改革」に資するためにも地域との協働は重要であり、学識経験者が指摘するように地域人材の一層の確保に取り組むため、有償ボランティアの導入なども検討しながら、今後も学校支援地域本部事業の充実に努めていく。

第4 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和元年9月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学体育学部教授・教職センター所長）

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 小学校から ALT を配置するなど、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成に取り組み、中学3年における英検3級程度の実力のある生徒が60%を占めており高く評価できる。今後は、ALTの一層の活用を期待したい。
- (2) 学校における英語の学びを深めるため、体験型英語学習施設（TGG）を小・中学校全校で取り入れていることは評価できる。今後は、この学びを事後学習に生かせるよう、全教科・領域での授業改善・充実を図っていく必要がある。
- (3) がん教育の推進に外部人材を活用していることは評価できる。是非、全ての子どもが一回は外部人材から学べるようにしてほしい。また、「和食の日推進事業」の実施などに取り組んでいるが、一層の家庭への働きかけと連携を期待する。
- (4) 区内を9つのブロックに分け協議会を開催し、円滑な保・幼・小・中の連携・接続につなげている。これらの協議会は、各段階の教育の質の向上と教員の指導力の向上に資する取組で評価できる。
- (5) 様々な指導員等を配置し発達障害のある子ども及び在籍校の支援体制の強化、インクルーシブ教育システム構築事業の展開など、適切な教育機会の保障を図っており評価できる。今後も障害のある子どもが一般的な教育制度から排除されないよう対応されることを期待する。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 「みんなで支える学校、みんなで育てる子ども」の視点から、地域ぐるみで子どもの教育に取り組んでおり評価できる。地域教育協議会については、是非すべての学校に設置していくことを期待したい。また、学校支援ボランティア、学習支援ボランティアとも登録者が増え、教員のサポート体制が構築されてきている。多くの区民がボランティア登録して、学校、地域社会、家庭が連携し、子どもの教育にかかわっていただけるよう一層の充実を進めていただきたい。
- (2) 家庭教育への支援として、家庭教育講座を実施しており、一定の成果が上がっている。応募状況や区民の声などを分析され、よりニーズに合った内容、時期、校種別等の講座にしていこうことを検討する必要がある。また、ひとり親家庭の増加など、家庭教育に不安や悩みをもっている保護者に対して支援していくための講座も検討してほしい。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 区の実態を踏まえ、今日的な教育課題についての様々な研修を企画・実施しており高く評価する。今後は、成果指標として参加実績数だけではなく、研修を実施したことで、どのような変化や成果が生まれたかを数量的に示していくことが重要である。
- (2) 防災、不審者等の情報を迅速かつ的確に保護者に伝えられる「情報連絡配信システム」の整備は、とても良い取り組みである。今後も、子どもの安全・安心な学校生活のための危機管理体制が維持・充実できるよう保護者への理解と活用を促していく必要がある。
- (3) 総合相談事業では様々な専門家を配置し、子どもや保護者のニーズに対応したアプローチを行っており、高く評価したい。今後、これらの取組の成果と課題を分析し、一層の改善・充実を図ってほしい。
- (4) パワーアップ事業では、特に「豊かな人間性の向上」に関する取組の内容が良い。教員の指導だけでは難しい内容について専門家から子どもが学んでいくことは大切である。また、子どもがプレゼンテーション能力を身に付けることは、次代を担う子どもたちにとって重要である。様々な教科・領域で実施することを期待する。
- (5) 着実に学校施設のトイレ洋式化を進めており、評価できる。子どもたちが安心して健やかに学校生活を送るためには、安全で快適な学習環境が重要である。今後も学校施設の着実な整備を期待する。

文化財行政

本事業は、区の歴史や文化財に多くの区民が触れ、学び、理解することで、文化財愛護の気持ちを育み、さらには「我が区 文京」への思いをもち、区への誇りと郷土愛につながる、とても大切な事業である。講演会「潜伏キリシタンの考古学」では、定員の約2倍の申し込みがあり、区民の関心の高さが感じられる。また、「子ども考古学教室」を実施して、児童・生徒が区内の文化財に触れることは、早期からの区を理解する心を育て、大人になっても心のふるさととなると考える。

参加希望者が多く、抽選で決めている状況がある。会場を大きくするなど、多くの区民が参加できる体制を工夫していただきたい。

図書館

区内8館2室ある図書館の中で、昭和53年に開館した小石川図書館の老朽化に伴う改築・改修に向け、計画的、継続的に検討が行われてきている。特に、今回の小石川図書館の機能向上と改築・改修では、教育委員会だけでなく、関係する部局とも連携・調整しながら、課題を整理するとともに、より良い図書館にするため学識経験者から助言を受けながら検討しており、評価できる。

図書館は、だれでも、いつでも、自主的に学ぶことのできる場であり、区民にとって大切な施設である。是非、区民や地域関係者の意見も幅広く聞きながら、快適な読書環境を創出してほしい。また、障害者や来館が困難な方に対しても、どのようなサービスを提供しているかなどについても検討してほしい。

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

子どもの教育に直接かかわる教員の果たす役割は極めて重要である。このため、区の実態を踏まえ、教員の資質・能力の向上を図っていくための特別支援教育、プログラミング教育、外国語指導等、今日的な教育課題について区の教育資源を活かしながら集合研修を企画・実施しており、高く評価する。しかし、教員の授業時間数の増加などから研修に参加しにくい状況もある。今後は、講義形式の内容はオンライン研修（動画配信）にするなど、働き方改革の観点からの改善・充実も期待する。

多くのベテラン教員が定年を迎え、相対的に若手教員の割合が増えてきている。教育アドバイザー事業では、ベテランの退職教員が初任者等の悩みや迷いなどの内面に寄り添った相談を行うとともに、授業観察等を通して、教員としての実践的な指導力や社会性等を高めていると考える。今後は、具体的な成果指標に基づく実績値を設定することで、事業の改善・充実を図ってほしい。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

子どもたちが将来にわたって、グローバル社会の中で逞しく生き抜いていけるようにするためには、英語力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、自らの考えや意見を論理的に説明することができる能力を高めていくことが重要である。

小学校から ALT を配置するなどして、中学3年における英検3級程度の実力のある生徒が60%を占めている。今後は、ALT などの一層の活用を工夫するとともに、小学校における効果的な英語の授業方法や教材の工夫など、研修の充実を図っていくことを期待する。

子どもたちが英語を使用する楽しさや必要性を体感でき、英語学習の意欲向上のきっかけづくりとなる体験的で実践的な学習を行う場である体験型英語学習施設（TGG）を小・中学校全校で取り入れている。今後は、この施設の活用状況から成果と課題を分析し、子どもたちの一層の英語力の向上とコミュニケーション力が高まるよう改善・充実していったほしい。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

障害のある子どもたちが障害のない子どもたちと等しく充実した教育を受けられるよう、個々の子どもの教育的ニーズに最も的確に応える、多様で柔軟な仕組みを備えた教育環境の整備が求められている。

そのような中、インクルーシブ教育システム構築事業を展開し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨や合理的配慮の提供等について理解を深めるための校内研修の実施、合理的配慮協力員による訪問、通級制特別支援学級設置校への専門家の招へい制度など、多岐にわたる支援を行ってきている。また、様々な指導員等を配置することで、発達障害のある子ども及び在籍校の支援体制も強化している。今後も、教職員の特別支援教育の一層の理解と中学校特別支援教室「アドバンスルーム」などの教育環境の整備・充実を図ることを期待する。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下が指摘される昨今、地域社会全体で、学校の様々な教育活動を支援し、子どもが安全に過ごすことができる場、異年齢集団の友達や異世代の人々と関わる体験活動など、子どもたちの学びを支援する場などを充実していく必要がある。

そのためには、すべての学校で地域教育協議会を設置し、話し合いを行い、実現可能なことから一步一步実施していくことが大切である。また、登下校の見守り活動などを行う「学校支援ボランティア」、学習支援活動や授業支援をする「学習支援ボランティア」など、地域人材の一層の確保に取り組んでいく必要がある。例えば、小・中学生対象の体験型リーダー研修を実施して、その後、高校生や大学生になった時、コーディネーターとして活躍してもらえるような事業などが考えられる。また、退職され、地域で生活していらっしゃる元気な高齢者の社会参加の促進にもつなげていってほしい。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 英語力向上推進事業について、小学校と中学校の接続が基本的に上手く行っていると評価できる。また、英語専科教員の大幅な増員が難しい中、ALT を適切に配備して対応することは妥当である。
- (2) TGG を活用した体験型英語学習に積極的に取り組んでいることを評価したい。今後は、英語を中心にしながらキャリア教育等とも結びつけて、さらなる活用を図っていくことを期待したい。
- (3) 健康・体力増進事業に関して、今後、がん教育はすべての学校で実施することが必要であると考えている。また、和食の日推進事業は、これからも引き続き、和食のみならずさまざまな国の料理についても紹介することが、文化多様性が進んでいる学校現場では必要であろう。とはいえ、どちらの事業も、着実に成果を上げていくと評価したい。
- (4) 保幼小中連携教育について、異なる学校種の現場を先生方が訪問して見学し合ったり、合同の研修機会を設けたりしていることを評価したい。今後も継続的な連携を期待したい。
- (5) インクルーシブ教育について、拠点校を増やし、指導員等も適切に配置していることを評価したい。今後、さらなる支援の充実を期待したい。

すべての事業について、着実な取り組みをしていると評価できるが、今後は成果を評価するうえでどのような指標がより有効であるか、さらなる検討を積み重ねて行くことを期待したい。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 学校支援地域本部は、コーディネーター不足への対応をさらに検討する必要があると考える（たとえば有償ボランティアの増員など）。また、教師の働き方改革に対しても、効果的に寄与していくことを期待したい。
- (2) 家庭教育講座は、文京区の特性を生かして、多様な分野の方々にご協力いただいて、幅広いテーマで講座を開いていることを評価したい。ただ、テーマが拡散している可能性もあるので、年度によってテーマを絞ったり、受講対象者となる層を明確化したりするといった工夫も、検討してみてはどうか。また、NPO などの外部団体との連携といったことも、検討に値すると思われる。

どちらの事業にとっても、地域の人々との繋がりが重要であり、教育委員会のみで取り組むのではなく、区役所の中の他の部署との連携も重要になってくると思われる。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 教員研修・研究事業は、着実に実施していると評価できる。ただし、集合研修への参加のし辛さも先生方の中にあるようなので、巡回研修のさらなる充実やオンライン研修の可能性などについて、今後検討されていくことを期待したい。
- (2) 連絡配信システムについては、適切なシステムで運用していると評価できる。今後も適切に情報の更新を行っていくことが重要である。
- (3) 総合相談事業について、多様な事業を基本的に着実に実施していると評価したい。それらの事業を通して、多様な子どもの個性に適した教育環境や教育機会をこれからも提供していくことを期待したい。そのためには、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの適切な人員を確保し、配置していくことが不可欠である。
- (4) パワーアップ事業は、各校で必要なテーマを適切に設定して取り組んでいると評価できる。また、プレゼンテーション能力向上については、「ことば」の大切さを中心に据えて、重要な取り組みをしていると評価したい。ただし、モデル事業をどのように他の学校に広めて行くか、工夫が必要になってくると思われる。
- (5) トイレ様式化については、学校が災害時の避難場所になることを考え合わせても、必要な事業であると考ええる。

文化財行政

文化財を活用して、文京区らしい教育機会を提供しており、優れた取り組みであると評価したい。これまでも、大学との連携を積極的に行っているが、今後も、文京区の教育資源（大学等）を最大限に活用して、より魅力的な事業をさらに展開していくことを期待したい。文化財行政に関しては、一件一件の規模がそれほど大きくなくとも、継続して実施していくことが重要であると考えするため、継続性をもった事業の計画・実施に今後も取り組んでいくことが大切であると考ええる。

図書館

老朽化した図書館の改築は必要な措置であり、利用者に極端な不便をかけないように留意しつつ、適切なタイミングで実施していくことが重要であると考ええる。

区内の図書館の間で適切な連携がとれていると判断でき、評価したいと思う。

書籍の電子化は、今後さらに進んでいくものと思われるため、紙媒体の書籍を基本としながらも、図書館としてどのように電子化の動きに対応していくか、今後検討していくことが必要であると考ええる。

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

豊富な文化・教育資源を活かすためには、教師たちがそもそもどのような資源があり、それらをどのように活かせば良いのかを理解することが欠かせない。その意味で、この重点課題に対して、教員研修・研究事業を行うことは適切であると評価できる。

実際の研修に関しては、手厚い初任者研修から始まり、集合研修を基本としつつ、研修機会を柔軟に提供するために巡回研修も実施するなど、工夫が見られる。また、東京都の「マイキャリア・ノート」を活用したり、適宜研修テーマを見直したりと、十分な取り組みを積み重ねていると評価したい。

ただし、研修事業と比べて研究事業については、未だ十分な取り組みがなされているとは言えず、今後の改善に期待したい。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

英語教育を中心に、グローバル化社会を見据えた教育の充実を図っており、そのために TGG をはじめとした多様な教育資源を活用していることを評価したい。

しかしながら、英語力の向上に関しては、生徒の個人差があることを考慮して、どのような評価基準がより適切であるのか、今後もさらに検討を重ねていくことが必要であると考え。また、TGG の活用についても、学校のカリキュラムの中でどのように位置づけていくか、さらなる検討が必要である。

加えて、現在は「グローバル化」への対応として「英語教育」に重点が置かれている点について、「英語」の重要性はもちろん認めるが、幅広い視野をもった国際感覚を育むためには、さまざまな教科活動の中でもより積極的にこの重点課題に取り組んで行くことが欠かせないと考える。今後のさらなる工夫に期待したい。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

さまざまな子どもたちのニーズに対して、インクルーシブ教育の推進や総合相談事業の展開を通して応えていこうという行政的アプローチは、非常に大切なものであり、高く評価したい。

ただし、障がいを持った子どもたちへの支援にしても、不登校の子どもたちへの対応にしても、生徒一人一人に適した方策が異なるため、よりきめ細かな対応が必要であり、上記の事業の中でもどのような課題があり、いかなる改善が必要であるのか、継続的に検討をしていくことが重要である。

また、これらの事業の成果を評価することは非常に複雑ではあるが、当事者である子どもたちの目線を第一に、評価方法の工夫・改善をし続けていくことが必要である。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

教師に求められる役割が多様化し、教師が身に着けるべき専門性も高度化しているなか、地域の人々との協働が必要な場面がますます増えており、行政的にも教師に対する積極的な支援を行おうという姿勢は重要であると考え。

とりわけ、文京区は地域人材が豊富な環境にあると考えるため、それらの地域域人材と教師や学校が上手くマッチングして、お互いの能力を活かし合いながら、より充実した教育を実践していくことが求められている。そのためには、コーディネーターの役割が非常に重要であるにもかかわらず、コーディネーター不足に直面しているため、何とかこの課題を克服していくことを期待したい。そのためにはさまざまな方策が必要だとは思うが、その一つとして、区役所のさまざまな部署の間で分野横断的な連携を積極的に進めていくことも期待したい。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

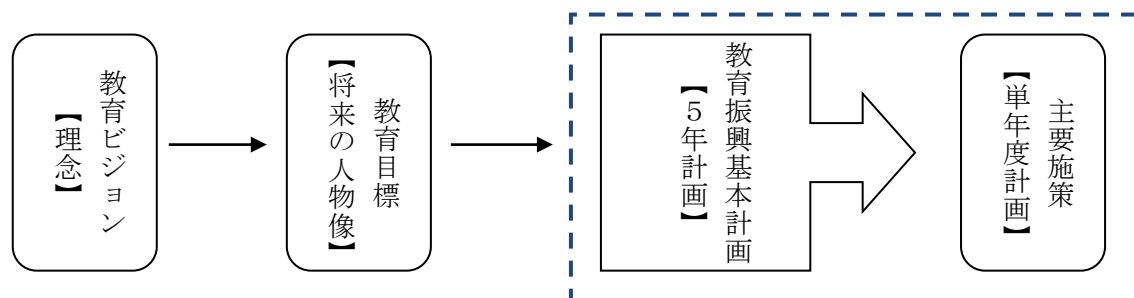
- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 平成30年度文京区教育委員会 主要施策

【主要施策の位置付け】



教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、平成26年3月に教育振興基本計画を策定した。主要施策は、教育振興基本計画に位置付けられた施策等を着実に実施するため、各年度に、教育委員会及び学校・園が推進すべき施策を定めた単年度計画である。

【主要施策の内容】

主要施策には、教育振興基本計画に基づく学校教育等のほか、文化財行政及び図書館について、推進すべき施策を定めている。

【主要施策と点検・評価】

主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度教育委員会事務局で点検・評価を行うことで、教育振興基本計画に位置付けられた施策等の実効性を高めていく。

(1) 学校教育等

<視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

- ・各種学力調査における文京区の結果を踏まえ、実用英語技能検定を活用し、英語に対する意欲の向上を図る。平成30年度より、新小学校学習指導要領による外国語活動及び外国語科の実施に伴い、小学校において外国人英語指導員（ALT）の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。

② 豊かな人間性の育成

- ・児童・生徒が、外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やし、英語を積極的に使おうとする態度を身に付けられるよう、教室で外国人英語指導員（ALT）による授業に加え、体験型英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を利用することで、国際理解教育を充実する。

③ 健康・体力の増進

- ・幼児・児童・生徒の健康増進のため、学校・園と家庭が連携して、家庭における生活習慣の改善を進める。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・9つのブロック別協議会を実施し、学識経験者等の指導・助言を受けることにより、各学校・園が連携による教育課程の改善、学力向上策、相互交流、家庭教育との連携等による教育的効果を総合的に検討し、更なる推進を図る。

⑤ 特別支援教育

- ・通常の学級に在籍する発達障害のある子ども及びその在籍校に対する支援体制を強化するため、平成31年度に全中学校に「特別支援教室」を開設する。この機会に、特別支援教育の充実を区内に広く周知するとともに、在籍校における学校経営の安定化を図る。

<視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・保護者や地域住民、大学生等ボランティアの協力による学習支援活動や授業支援、登下校の見守り活動など各学校の実情に応じた教育活動の支援を行うため、地域人材の発掘、青少年委員による取組や町会等の関連組織との連携強化により、学校支援地域本部事業の充実や設置校の拡大を推進していく。

② 家庭教育への支援

- ・子どもたちの健やかな成長が図られるよう、子育ての方法・知識や子どもとの接し方などに関する保護者向けの講座や情報提供などを行い、親子の育ちを支援していく。

<視点 3 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質向上、教育に専念できる工夫

- ・様々な教育課題に対する認識を深め、課題への対応力を向上させるため、区内大学等と連携し、外部の専門家等による研修や講習会などを実施する。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・様々な情報伝達媒体を活用し、保護者等への学校・園の情報や幼児・児童・生徒の安全にかかわる緊急情報等の迅速かつ正確な伝達を行う。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・教育センターにおける総合相談と区立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置または派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、適応指導教室運営等を実施し、子どもや保護者、教員に対しカウンセリングや助言等の支援を行うことで、いじめ等の問題行動、不登校、集団不適應等や教育・生活上の悩みに対する予防や早期発見、解消に取り組む。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・『「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業』の活用等により、各区立学校・園の実態を踏まえた特色化と教育活動の活性化を図る。また、生徒数の少ない中学校の特色ある学校づくりの支援と小中連携教育の一環として、「プレゼンテーション能力向上プログラム」を実施するなど、生徒数増加に向けて一層の魅力ある学校づくりを推進する。

⑤ 学校施設等の整備

- ・快適な教育環境の整備及び避難時機能の向上を目的として、学校快適性向上事業対象外の小中学校及び幼稚園（計 18 校園）の既存和式トイレについて、29 年度から 32 年度にかけて簡易工法による洋式化の改修を行う。30 年度は、10 校園について設計、8 校園について工事を実施する。

(2) 文化財行政

- ・東京文化財ウィークでの特別公開を開催し、区指定文化財の公開活用の促進を図る。さらに、区内をはじめとする近年の埋蔵文化財調査での研究成果を、講演会の開催や子ども考古学教室を通して区民に還元していく。これにより、文京区の歴史や文化財に対する区民の理解と関心を深めるとともに、郷土愛を育んでいく。

(3) 図書館

- ・小石川図書館については、現在の基本構想実施計画のとおり、31 年度までに改築検討委員会を開催し、報告書の作成に着手する。その際には、区民、地域関係者及び学識経験者等の意見を幅広く聴きながら、快適な読書環境を提供するための提案等を募り検討する。

(平成 30 年 1 月 22 日 文京区教育委員会教育長決定)